

尼崎市障害者計画（第4期：令和3～8年度）の施策目標・活動指標（案）

資料1

重点課題	基本施策	施策の方向性	活動指標		所管課	令和元年度	方向性	施策目標	
								代表的な活動指標	現状→目標（R8年度）
で身必 き近要 るなな 環地支 境域援 つでを く暮受 りらけ すこと が	1 保健・医療	医療、リハビリテーション	継続	自立支援医療（更生医療）費の助成件数	障害福祉課	6,106件	→	重症心身障害児者訪問看護療養費助成制度の利用件数	(現状) 664件 ⇒ (目標) 2,160件
			継続	障害者（児）医療費の助成件数	福祉医療課	373,155件	→		
			新設	重症心身障害児者訪問看護療養費助成制度の利用件数	障害福祉課	664件	↗		
			削除	身体障害者福祉センター（自立訓練・リハビリ教室）の利用者数	障害福祉政策担当	2,971人	↘		
		継続	精神保健に対する施策	疾病対策課	333回	↗			
		継続	難病等に対する施策	疾病対策課	143人	↗			
		継続	難病相談会・交流会活動の参加者数	疾病対策課	347人	↗			
		継続	障害の原因となる疾病の予防・支援等	北部地域保健課	96.6%	↗			
		継続	特定健康診査の受診率	健康支援推進担当	31.2%	↗			
		削除	特定保健指導の実施率	健康支援推進担当	40.4%	↘			
	2 福祉サービス 相談支援	障害福祉サービス等 相談支援体制	継続	（第6期尼崎市障害福祉計画において活動指標を設定）	障害福祉政策担当	—	—	サービス等利用計画（障害児支援利用計画）の作成率	(現状) 70.8% ⇒ (目標) 100%
			新設	サービス等利用計画（障害児支援利用計画）の作成率	障害福祉政策担当	70.8%	↗		
			削除	委託相談支援事業所における延べ相談回数	障害福祉政策担当	22,902回	↘		
			削除	基幹型の相談窓口機能の設置	障害福祉政策担当	2か所	↘		
で自生 きるら が環 しい境 くを つ暮持 くりす てこと が	3 療育・教育	療育	継続	障害児保育研修の参加者数	保育運営課	618人	↗	障害児通所支援事業所と通学先、支援機関との連携状況	(現状) 66.4% ⇒ (目標) 86.3%
			新設	障害児通所支援事業所と通学先、支援機関との連携状況（連携できていると答えた障害のある子どもの割合）	障害福祉政策担当	66.4%*	↗		
			新設	「子どもの育ち支援センター（いくしあ）」における診察・相談件数	発達相談支援課	387件	↗		
			削除	障害児等療育支援事業における相談件数	障害福祉政策担当	4,723件	↘		
			削除	「あまっこファイル」説明会の開催回数	障害福祉政策担当	14回	↘		
		継続	「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成及び活用数（小・中学校）	特別支援教育担当	28人	↘			
		継続	インクルーシブ教育システム推進のための特別支援教育	特別支援教育担当	3,263件	↗			
		継続	公立幼稚園、小中学校における特別支援学級教室の開設数	特別支援教育担当	192教室	↗			
	継続	巡回相談の実施件数	特別支援教育担当	46件	↗				
	継続	こころの教育・支援	—	—	—				
	4 雇用・就労	雇用機会 多様な就労	継続	尼崎市障害者就労・生活支援センターみなのりを通じた就労者数	障害福祉政策担当	31人	↗	障害者就労支援施設の物品等の販売会の実施回数	(現状) 16回 ⇒ (目標) 25回
			新設	障害者就労支援施設の物品等の販売会の実施回数	障害福祉政策担当	16回	↗		
			削除	障害者優先調達推進法に基づく調達件数	障害福祉政策担当	42件	↘		
	5 生活環境 移動・交通	生活環境 移動環境	継続	市内のグループホームの定員数	障害福祉政策担当	453人	↗	市内のグループホームの定員数	(現状) 453人 ⇒ (目標) 628人
			変更	乗合自動車特別乗車証（障害のある人等）の利用回数	福祉課	1,805,833回	→		
			継続	福祉タクシー利用料の助成件数	障害福祉課	60,270件	→		
	6 生涯学習活動	生涯学習活動 （スポーツ・文化芸術、地域交流）	継続	リフト付自動車の派遣件数	障害福祉課	13,502件	→	身体障害者福祉センターと会館の利用者数	(現状) 21,511人 ⇒ (目標) 41,848人
			変更	身体障害者福祉センターと会館の利用者数	障害福祉政策担当	28,742人	↗		
			新設	生涯学習活動の実施状況（活動していると答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	17.4%*	↗		
			継続	尼崎市障害者（児）スポーツ大会の参加者数	障害福祉課	1,213人	↗		
3 で安共 き心 にるし 支環 てえ境 暮合 づら いす りこ とが	7 安全・安心	防災対策	継続	防災マップの作成地域数	災害対策課	70か所	↗	災害時に避難する場所の認知度	(現状) 58.2% ⇒ (目標) 75.7%
			継続	福祉避難所の指定数	福祉課	36か所	↗		
			変更	災害時に避難する場所の認知度（知っているという答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	58.2%*	↗		
	8 権利擁護、 啓発・差別の解消	防犯対策、消費者保護	継続	—	—	—	—	障害者差別解消法の認知度	(現状) 14.0% ⇒ (目標) 50.0%
			継続	成年後見制度の認知度（知っているという答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	28.0%*	↗		
			変更	障害者虐待の通報先の認知度（知っているという答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	31.8%*	↗		
			削除	成年後見制度利用支援事業の利用件数	北部福祉相談支援課	35件	↘		
			継続	障害者差別解消法の認知度（知っているという答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	14.0%*	↗		
			継続	障害をテーマとした啓発事業等の開催回数	該当所属	13回	↗		
	9 情報・コミュニケーション、 行政等における配慮	理解・啓発活動と差別解消	継続	ふれあい学級への参加者数	地域課	193人	→	市役所からの情報の取得状況	(現状) 55.3% ⇒ (現状) 71.9%
			削除	意思疎通支援（派遣）事業の利用者数	障害福祉課	99人	↘		
			新設	市役所からの情報の取得状況（取得できていると答えた障害のある人の割合）	障害福祉政策担当	55.3%*	↗		
			新設	市民向け手話啓発講座（※）の参加者数（※手話言語普及啓発事業で開催する各種啓発講座）	障害福祉政策担当	30人	↗		
継続			点字・録音図書の利用者数	中央図書館	4,499人	→			
行政サービス等における配慮	新設	職員の合理的配慮に対する理解の浸透状況（合理的配慮を知らない市職員の割合）	能力開発担当	51.0%	↘				

注：「*」のデータは令和元年度（令和2年3月）実施のアンケート調査より。